

議会だより入善

GIKAI DAYORI

NYUZEN

No. 195

2020年10月27日



目次

新しくなったテニスコートでスポーツの秋を満喫

インフルエンザ予防接種費用の助成拡充	2 P
成人式を YouTube で配信(常任委員会レポート)	4 P
特別委員会レポート	5 P
町政を問う 代表・一般質問(8議員)	6 P
事業紹介	14 P

じゅわ〜と
にゅーぜん

9月
定例会

9月定例会の あらまし

9月定例会は、1日から16日までの16日間開会し、町長から提案された令和2年度補正予算1件、条例の制定など議案2件のほか議員提出議案1件を審議し、すべて可決した。また、教育委員会委員の任命について同意した。

なお、令和元年度の歳入歳出決算認定に係る6議案は、閉会中の継続審査とした。

補正予算の概要

一般会計補正予算の主な内容は、新庁舎整備のための用地購入費、敷地造成に係る工事請負費のほか、新型コロナウイルス感染症対策に必要な事業費などを計上した。

歳入、歳出ともに2億874万6千300円を追加し、総額145億973万1千円とした。

○感染症予防事業費

2245万円

新型コロナウイルス感染症とインフルエンザの同時流行を抑制するため、インフルエンザ予防接種費用の助成を拡充する。

中高生に係る1回の助成額の上限を、現行の2千円から3千円に拡充。新たに助成対象となる19歳から64歳には2千円を上限に助成する。

◎主な事業

○庁舎整備推進事業費

7337万円

新庁舎整備のための用地購入費および敷地造成に係る工事請負費を計上する。令和6年5月の開庁を目指し事業を進める。

○子育て支援事業費

1009万円

特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日以降に生まれた新生児に対し、1人当たり10万円分の「入善ジャンボール商品券」を支給する。



子育て支援の「入善ジャンボール商品券」

財産の取得

学習者用端末1612台を取得

GIGAスクール構想の実現に向け、児童生徒1人につき1台の端末を整備する。国から示された標準仕様書を基に、県内7市町村で共同調達を行う。

取得価格 6958万368円

教育委員会委員の任命

9月30日で任期満了となる竹内寛行教育委員の後任として、稲荷直樹氏の任命に同意した。

任期は令和2年10月1日から令和6年9月30日までの4年間。

稲荷直樹氏（柗山）

条例の制定

次の条例案を審議した。

入善町議会議員及び入善町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について

公職選挙法が改正され、選挙運動の公費負担の対象が拡大されたことから条例を制定する。

条例では、選挙運動に係る自動車の使用、ピラおよびポスターの作成について公費負担額の上限などを定める。

賛成全員で可決

9月定例会の議決状況

議案番号		氏名												
		鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里忠茂	五十里国明	佐藤一仁	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
議案第43号	学習者用端末の取得について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議案第44号	令和2年度入善町一般会計補正予算（第5号）	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	×	○
議案第45号	入善町議会議員及び入善町長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の制定について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
同意案第19号	入善町教育委員会委員の任命について	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議員提出議案第1号	新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※「○」：賛成、「×」：反対

討論

令和2年度
一般会計補正予算（第5号）

反対討論 松田 俊弘 議員

補正予算には、入善町、朝日町、黒部市で運営するケーブルテレビを光ケーブルに更新するための関連予算が計上されている。整備には全体で約46億円、町負担で15億4千万円と巨額の費用を見込んでいます。

すでにNTTが町内の83%で光ケーブル網を構築しており、あまりにも非効率だ。行政が民間と競合することはやってはならない。情報格差をなくすというのなら、NTTが整備していない地域を行政でやればよい。

これまで当局は、行政で運営していくには限界があるとしてきた。情報通信の技術は今後一層高度化する。1市2町が担っていくには一層負担となるのは明らかだ。

賛成討論 中瀬 淳哉 議員

補正予算では、インフルエンザ予防接種費用の助成拡充など、未だ終息していないコロナ対策の事業費を計上しており、町民の生命を守る施策として高く評価する。

ケーブルテレビの光ファイバー網の整備は、この地域の課題解決に必要なものであり、これからさらに加速化する人口減少・少子高齢化時代にとって、非常に大切なインフラになる。ただし、多額な事業費となるため、しっかりとした財見通しを町民に示し、町民と情報を共有し、課題解決をするためにはどのようなインフラを利用すれば良いのかを検討していただきたい。

私たちが慎重にチェックします

令和元年度決算の審査

令和元年度入善町一般会計および5つの特別会計に係る歳入歳出決算の審査については、6名の委員による決算特別委員会を設置し、次期12月定例会まで審査することとした。

委員長	田中伸一
副委員長	池原純一
委員	松田俊弘
〃	五十里国明
〃	鍵田昭
〃	鍋嶋慎一郎

議員提出議案

新型コロナウイルス感染症の影響に伴う地方財政の急激な悪化に対し地方税財源の確保を求める意見書

新型コロナウイルス感染症の拡大は、甚大な経済的・社会的影響をもたらしており、国民生活への不安が続いている。この中で、地方税・地方交付税の大幅な減少等により、今後の地方財政は、かつてない厳しい状況になることが予想される。

このような状況において、地域の実情に応じた行政サービスを安定的かつ持続的に提供していくため、①一般財源総額の確保・充実、②地方交付税の総額確保、③地方税の減収補てん——など5項目について国へ地方税財源の確保を求める。

賛成全員で可決

常任委員会レポート

総務 常任委員会

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を予算化

Q 地方創生臨時交付金の残額1億6689万円余りは予算化したのか。

A 今回の9月補正と合わせて1億6159万円余りを予算化した。国の内示額4億2257万円余りのうち、4億1727万円は予算化済みとなっている。

Q 内示額との差額は返納するのか。

A 返納ではなく、交付金が減額となる。今後に加え、追加措置が必要だと考えている。

インフルエンザ予防接種助成対象を大幅に拡充

Q インフルエンザ予防接種は今まで以上に多くの町民が接種することになるが対応はどうか。

A 小学校6年生までの幼児児童と65歳以上は10月1日から、中学生以上は65歳未満は11月中旬からの接種とし、高齢者には、予診票を事前に送付し円滑な接種を促進する。

下飯野地区の土地改良区水路整備に町債を充当

Q 地域営農確立促進事業費150万円の内容は。

A 入善土地改良区の水路整備事業500万円のうち、町は30%補助をする。その財源は町債だ。

庁舎整備推進事業費として工事費を計上

Q 庁舎整備推進事業費のうち、工事費2500万円の内容は。

A 庁舎敷地造成費だ。

産業教育 常任委員会

園芸作物を軒先販売する農家に支援

Q 園芸作物軒先販売事業継続支援事業とは

どのような内容か。

A 当町で園芸作物を作っている農家が軒先販売をする際に、感染症対策をしてもらうための支援事業だ。一件あたり3万円を補助する。

町独自の制度で、国の臨時交付金を活用する。

新幹線ライナーの今は現在協議中

Q 新幹線ライナー休業要請協力金60万円の算定根拠は。

A 新幹線ライナーは4月25日から運休している。修繕や定期点検、自動車税などの固定経費がかかるため、その必要額を算定した。

Q 新幹線ライナーは当初の予定では、9月30日で終了となっていたが、どうするのか。

A 交通網対策特別委員会が今後について5パターンを示した。そのメリットやデメ

リット、経費などの詳細を現在詰めている。

9月中旬に庁内での協議を終えて、10月には議会に相談し、今後のあり方を決定したい。

町内事業者の感染症対策に支援

Q 町内事業所感染予防対策支援事業とはどのような事業か。

A 町内事業者を対象とし、従業員数の規模に応じて感染予防にかかる経費に対し、支援する事業だ。

成人式 You Tube で配信

Q 成人式のコロナ対策に対しての予算を計上しているが、具体的にはどのような内容で運営するのか。

A 参加者はマスク着用を基本とし、女性には化粧を考慮し、フェイ

スシールドを配布する。

体温の測定は、自動感知型と非接触型体温計を組み合わせて対応する。

参加できない方や保護者に対しては、YouTube配信やCATV放送で楽しんでいただきたい。

Q YouTube配信とCATV放送の映像は違うのか。セキュリティ面は大丈夫か。

A 映像は別物になる。カメラワークは、全体用1台とピンポイント用1台を検討している。セキュリティ面は、プライバシーやモラルの問題があるので、実行委員会と協議したい。



7月臨時会の議決状況

※「○」：賛成、「×」：反対、「欠」：欠席

議案番号	氏名	鍋嶋慎一郎	鍵田昭	池原純一	井田義孝	本田均	中瀬淳哉	田中伸一	五十里忠茂	五十里国明	佐藤一仁	松澤孝浩	松田俊弘	元島正隆
議案第42号	令和2年度入善町一般会計補正予算（第4号）	○	○	○	○	○	○	○	○	欠	○	○	○	○

臨時会 7月10日

7月臨時会では、令和2年度一般会計補正予算1件を審議し、賛成全員で可決した。

一般会計は、歳入、歳出ともに1億4617万6千円を追加し、総額143億983万8千円とした。

◎一般会計補正予算（第4号）

新型コロナウイルス再流行への備えとして、感染症対策の強化・充実と地域経済の回復に向けた事業費を計上する。

○地域経済等支援事業費 8420万円

・プレミアム率60%の商品券を発行し、町内の消費を促す。

・売上げが30〜50%減少する小規模事業者の事業継続を目的に補助金を計上する。

・商工会・農協・漁協が連携して行う地域振興イベントの実施を支援する。

・町民の足を支える公共交通事業者に対し支援金を交付する。

○児童活動運営費（小学校） 1410万円

○生徒活動運営費（中学校） 756万円

・各学校の感染症対策および学習のための物品購入費を増額する。

・夏休みの短縮に伴う保護者の経済的負担軽減のため、給食費への補助金を増額する。

○障害者福祉対策費 50万円

○在宅介護支援事業費 191万円

○保健衛生総務事務費 210万円

障害者福祉、介護の各サービス事業者、医療機関に対し、事業継続支援金を交付する。

交通網対策 特別委員会

7月20日に第11回交通網対策特別委員会を開催し、事業実績と今後の計画について報告を受け議論した。

●町営バス

のらんマイ・カーは、一昨年度から横ばいで推移している。今年度は、新型コロナウイルスの影響で前年同期を大幅に下回っている。臨時休校による通学者の減少、4月からの緊急事態宣言を受けての外出自粛などが要因と考えられる。

●デマンド交通

ウチマエくん

昨年度の利用実績は1万5262人で、一昨年度より約1200人増加した。

今年度は、新型コロナウイルスによる外出自粛の影響で、前年同月を下回っている。

●入善新幹線ライナー

利用者数は年々減少の一途をたどっている。新型コロナウイルスの影響で4月25日から運休している。

9月末をもって廃止予定であり、その代替案として、①運賃の値上げ②町直営方式③予約制④タクシー補助方式⑤廃止が提案された。

どの方法にも課題がある。委員会で早急に結論を出したい。

議会改革 特別委員会

9月16日に第10回議会改革特別委員会を開催した。選挙公営に係る手続きなどの説明を受けた後、議員定数についての協議を行った。

次回選挙の議員定数は14名とする

議員定数の見直しについては、議員全員で構

成する議会改革特別委員会、他市町村との比較や多種多様な角度からの検討など、さまざまな議論を行った。

選挙運動の公費負担条例の主な内容

選挙運動の公費負担は、公職選挙法が改正されたことにより条例が制定され、令和2年12月12日以降に告示される選挙から適用される。

主な内容は、選挙運動用の自動車の使用、ピラおよびポスター作成に係る公費負担の拡大などである。

また、今回の法改正により、町村議会議員選挙の立候補時に供託金制度が導入される。

新庁舎の開庁予定は

町長 2024年5月の開庁を目指す



本田 均 議員（アクセス）



新庁舎建設予定地

問 新庁舎整備計画の現状と今後のスケジュールはどうか。
笹島町長 基本設計業務は、入善町新庁舎整備基

本構想策定委員会において発注方式を検討したところ、「公募型プロポーザル方式」により、全国から設計業者を公募することとした。プロポーザルへの参加状況については、県内をはじめ、全国の8事業者から参加表明書の提出があった。今後は、9月28日に第1次審査、10月6日に第2次審査を行い、10月中旬に最優秀提案者の発表を予定している。

一方、建設地に係る法令関係の手續きにおいては、土地収用法に基づく事業認定が7月に、県により認定されたところであり、現在、農振除外や

農地転用、開発行為といった許可申請に向け、準備を進めている。

今後のスケジュールについては、本年度は、基本設計、用地の取得、造成工事、実施設計の着手へと進め、令和3年度には実施設計の完了、令和4年度に建設工事へ着手、令和6年度の完成に伴い、令和6年5月の新庁舎の開庁を目指している。

現庁舎の跡地利用についての考えはどうか
町全体の利益にかなうよう検討したい

問 現庁舎の跡地利用に

ついでの考えはどうか。
町長 現庁舎の跡地利用については、単に町民会館の駐車場とすることなく、町民全体の利益にかなうもの、あるいは、町全体の発展に寄与するものといった観点から、有効活用を検討すべきと考えている。

中心市街地活性化支援の見直しの検討はまちづくりの観点から検証が必要

問 中心市街地活性化支援の見直しの検討は。

田中キラキラ商工観光課長 見直しについては、区域の拠点施設の役割を果たしてきた役場庁舎の移転など、今後、中心市街地を取り巻く環境が大きく変化していく状況を見極め、まちづくりの観点からの検証が必要と捉えている。

ICT教育の現状はどうか
ハード・ソフトの両面からICT教育に努める

問 ICT教育の現状はどうか。
小川教育長 タブレットについてはすべての教科で活用している。

主な内容として、カメラ機能における観察記録の蓄積や調べ学習におけるインターネット検索やプレゼンテーション資料の作成、自主学習用の学習ドリルなど多種多様な場面で活用している。

オンライン授業については、1人1台の端末とWEB会議システム、授業支援アプリなどの活用により、児童生徒の学習活動の様子や学習の達成状況等を見ることができると同時に双方向型のオンライン授業を考えている。

インフルエンザとコロナの同時流行に備えを

町長 県内200カ所で同時検査できる体制に



拡充される検査体制

問 乾燥する秋・冬にはインフルエンザなど感染症が流行する。厚生労働省は検査を一日20万人に拡充し、発熱した場合

は、まずかかりつけ医に相談できる仕組みに変更するとしている。熱が出たらかかりつけ医でコロナの検査や治療は出来るのか。

笹島町長 県内200カ所の医療機関で両方の検査ができるよう体制を整えているとのことだ。

問 医療、介護や福祉の職員、入所者は優先的、定期的な検査を受けられるのか。すでにPCR検査は安く簡単に行える。町独自に検査できるようにすべきではないか。

町長 医療機関、高齢者施設等での全員検査はクラスターが発生した場合などに限られる。町独自

の検査は人員や技術的な不足から行う予定はない。

暮らしや経済へのコロナ禍の影響はどうか
影響は大きい。より一層実態をつかんでいく

問 製造業でも残業の激減や派遣切り、計画休業がある。町民の暮らし、経済への影響はどうか。

田中キラキラ商工観光課長 6月末のアンケートでは16事業所中11事業所がコロナの影響が大きいと答えている。今後もより多くの企業の実態をつかみ注視していきたい。

国保のコロナ傷病手当は延長すべきだ

12月まで延長する

問 国民健康保険の方がコロナで休業した場合の傷病手当支給を9月で終了せずに延長すべきだ。

真岩保険福祉課長 厚生労働省が財政措置を12月31日まで延長するので、町でも12月31日までこの制度を延長する。

教員の負担軽減と少人数数学級を
最新の情報で負担軽減少人数数学級にむけ努力

問 休校、穴埋め授業、夏休みの短縮などでストレスをためている子どもたちに寄り添った、より丁寧な教育が必要だ。コ

ロナ対策で多忙な教員たちの負担軽減と少人数数学級の推進を図るべきだ。

小川教育長 スクールサポートスタッフを追加配置した。また最新の衛生管理マニュアルでは床や机は特別な消毒は不要、トイレ清掃も生徒が行って大丈夫など、負担が軽減されてきている。少人数数学級については文部科学省内でも30人を上限とする案が出ている。当町でも30人以上の学級は二つの教室に分けオンライン授業を行った。

問 誹謗中傷をしないように最新の科学的知見を発信していくべきだ。

教育長 人権教育とともに正確な情報や科学的根拠に基づいて発信をしていきたい。



井田 義孝 議員（日本共産党）



立派に育ったスイカに喜ぶ入善高校生

「NEW農チャレンジ事業」で入善ジャンボ西瓜と共に新たな特産を目指した作物の研究を
町長 新たな特産品の栽培研究にも大いに支援したい



鍋嶋 慎一郎 議員

問 「NEW農チャレンジ事業」も3年目を迎える。入善ジャンボ西瓜については、生産性の向上を目指し栽培研究を続けて

もらい、新たに販売方法や加工など、違った角度での研究や新しい町の特産を目指した作物の栽培にもチャレンジしてもらえばどうか。

答 笹島町長 生産農家やJAみな穂と情報交換するなかで、入善高校農業科の生徒が販売方法についても興味が出てきたとのことだ。知名度向上や販売強化につながる方法について生徒で意見を出し合い、販売方法の研究やPR活動をしてもらえるのであれば、大変ありがたい。今後バックアップしていきたい。
NEW農チャレンジ事業は、入善ジャンボ西瓜

の栽培研究に限定しているわけではないので、今後、入善高校農業科の主体性を尊重し、新たな特産品を目指した栽培研究に取組んでもらえるのであれば大いに支援したい。

問 2年目となる入善ジャンボ西瓜の栽培研究の結果はどうか。

答 町長 今年度は、昨年度同様施肥量を減らした栽培に加え、栽培管理を困難にする要因の一つ、連作障害を避けるための試みとして接ぎ木方式の栽培に取組んだ。

4区画に分けた圃場で栽培をし、それぞれのつるの長さ、茎の太さ、果実の縦、横の長さ、重量

糖度の6項目を観察した。

7月28日の中間報告会では肥料を削減しても大きさや品質を保てることや、接ぎ木栽培したものが最も大きく糖度が高くなったことなど、興味深い結果となった。

これから事業を継続して、このような研究結果を生産農家の栽培手法に反映してもらおうなど、生産振興の一助となることを期待し、今後も支援していきたい。

平野部での害獣発見時の対応マニュアルは注意喚起マニュアルを3月に整備した

問 以前、町内の住宅地で

イノシシが目撃された際、人的被害が出る前に早急に対処マニュアルを整備してはと提案したがどうなったのか。

長島がんばる農政課長

昨年10月の東町住宅付近でのイノシシの出没や、12月のイノシシによる人身被害事故の発生を踏まえ「クマ・イノシシの目撃に伴う住民への注意喚起マニュアル」を今年3月に整備した。

町としては、今後も住民の安全を第一に、入善警察署や猟友会、有害鳥獣捕獲隊など関係機関と連携するとともに、地元との協力を得ながら、有害鳥獣対策を実施していきたい。

第7次入善町総合計画での 幹線道路網の計画と位置付けは 建設課長 6つの視点から検討する



県道整備が期待される横山地内の道路

問 第6次入善町総合計画で取組みを予定した道路整備事業の達成率は、どの程度か。
窪野建設課長 「快適に

安心して暮らせるまちづくり」を目標に、計11路線、約11・7kmのうち約10・9kmで、達成率は9割程度だ。

問 第7次町総合計画での幹線道路網の計画や位置付けは。

窪野課長 ①新庁舎へのアクセス②歩道の整備③町域の一体化④国道8号の拡幅促進⑤隣接市町との連絡性向上⑥山のみちによる観光資源へのアクセス強化の6視点で検討したい。

問 主要地方道入善朝日線が、5月に開通した区間よりさらに西への整備が計画されている。この道路の最終的構想

と県が計画している湾岸道路との関係はどうなるのか。

窪野課長 藤原地内から横山地内までの1・7kmの区間で、9月末から測量を予定している。横山地内から黒部方面へは未定だ。この入善朝日線のバイパス区間は、湾岸道路に位置付けられている。

県道小杉柵山新線と県道入善朝日線の直結を町道横山柵山新線の県道移管も方法のひとつ

問 県道小杉柵山新線のあいの風とやま鉄道下の歩道が新しく完成予定だ。海岸部と山沿いを連絡

するため、町道横山柵山新線の一部を県道として整備し、県道入善朝日線とつなげることを県と協議してはどうか。

窪野課長 一般的には、県道の起点・終点は国道や県道と接続する必要がある。横山柵山新線を県道に移管して、2つの県道を接続することも方法のひとつだ。

問 シーサイドロードの園家以東は、一般道なのか、サイクリング道路の予定なのか。

窪野課長 町幹線道路網計画では、深層水パークから赤川橋までの約11km区間は（仮称）シーサイドロードとして位置付けている。

現在、850㍍の区間で、幅員7㍍の道路整備をしている。園家地区から東側の約10kmは、県が湾岸サイクリングロード

として利用している。昨年度から、サイクリングコース整備について県に要望している。今年度、園家から沢スギまでの区間を現地調査する予定だ。

近い将来の小中学校再統合の計画は

現時点ではない

問 子どもの出生数が減少している。昨年度は100名だ。将来、小中学校の再統合を考えているか。

小川教育長 学校教育法施行規則上では、町の小中学校は小規模な状態だが、現時点では再統合はない。これからの時代に必要な教育内容などを勘案し、ICTの活用などで、環境整備の努力をする。



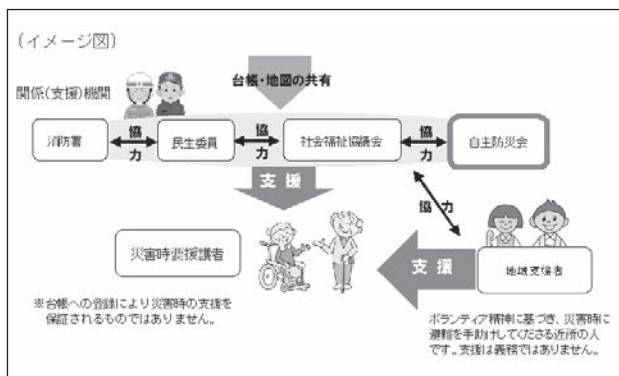
佐藤 一仁 議員

災害時要援護者支援事業に対する協力支援体制は
 保険福祉 長 備えた地域の支え合いに努力をする



五十里 忠茂 議員

問 災害時における自力で避難が困難な「一人暮らし高齢者、重度心身障害者」の世帯、要介護3〜5の方に、



共生社会の確立を望む

救援活動を行うとする一連の協力支援組織があるが、そこにおける協力支援体制と連携は確立されているのか。

大規模災害が発生した場合、特に高齢者や障がい者など「災害時要援護者」は、被害を受けやすい立場にある。

このような状況を踏まえ、災害時に要援護者を守るため、町では「災害時要援護者支援事業」を行っている。

具体的には、要援護者の情報を台帳と地図に登録し、民生委員・児童委員、社会福祉協議会、自主防災会、消防署といっ

た関係機関で共有することで、災害時の救護活動に役立てている。

令和2年度の災害時要援護者台帳への登録実人数は2700人となり、各々の要援護者に対して避難の手助けを行う地域支援者の登録者数は1571人であり、要援護者全体に占める登録率は47・8%である。

また、町社会福祉協議会では、日頃から住民・関係機関の災害への意識を高め、行政・関係機関との緊密な連携による体制づくりを目的に、例年、災害救援ボランティア活動研修会を実施して

いた、自主防災会にあたる各区長も参加しており、民生委員・児童委員、地区社会福祉協議会等の福祉関係者との連携を図る一助になっている。

た関係機関で共有することで、災害時の救護活動に役立てている。

災害発生時における要援護者台帳の活用は有効な手段であるが、台帳に記載されていない方々も含めて、円滑、かつ迅速に避難支援を実施するため、平常時から住民同士の顔が見える関係づくり

に努めることが重要であり、町では行政区単位での自主防災組織の結成を推進している。

また、町社会福祉協議会では、日頃から住民・関係機関の災害への意識を高め、行政・関係機関との緊密な連携による体制づくりを目的に、例年、災害救援ボランティア活動研修会を実施して

ケーブルテレビの光ケーブルへの更新
NTTとの競合や技術革新で負担増は明らか
企画財政課長 10年後以降の民間譲渡も視野に



ケーブルテレビ放送センター（サンウェル内）

問 入善町、朝日町、黒部市で構成されるケーブルテレビ事業組合は、耐用年数を迎えた同軸ケーブルを光ケーブルに張り

替えるとしたが、費用はどれだけかかるのか。

笹島町長 令和7年度までに行い、1市2町全域の整備に約46億円、町負担分で15億4千万円を見込んでいます。

国・県の補助があり、町の負担は大幅に減る。

問 この事業を導入した平成13年当時、町は介護、保健等での活用が期待されるとしていたが、全く実現していない。

光化した場合の展望をどう考えているのか。

町長 健康づくりなどのサービスはもちろん、高速通信でAI等の情報通信技術を発揮した施策の可能性が広がる。

さらに、農業や企業活動、医療等、民間活動においても多様な事業展開が期待される。

問 高速道路から海側の地域で、NTTが光ケーブル網を整備しており、これと競合することになり、あまりに非効率だ。

情報格差をなくすと言うのなら、NTTが整備していない地域をやれば良いことだ。

町は「事業のあらゆる面で専門性、多様性が求められ、行政での運営は限界」としてきた。

今後の情報技術の進歩で、一層負担になるのは明らかではないか。
竹島企画財政課長 整備

後10年を経れば、民間譲渡が可能になり、そのことも視野に入れていく。

介護現場の経営支援は利用者負担でなく国費で県が厚労省に改善を求めており動向を注視する

問 新型コロナウイルスの影響で通所系サービスの利用が減り、介護事業所の経営が圧迫されている。

支援策として厚労省は、事業所が提供したサービスより長時間分の報酬を得られる特例措置を認めた。しかし、この措置では利用者の負担も増える。

特例措置を使うには利用者の了解があるが、コロナ対策を利用者に負担させるのはおかしい。本来は国が支援すべきだ。
入善町、朝日町、黒部

市で構成している介護保険組合は、住民から集めた保険料が残り、9億円以上もの黒字だ。

国が支援しないなら、それを使って事業者を支援できないか。

真岩保険福祉課長 県内の約8割の事業者が特例措置を活用しているとのことだ。

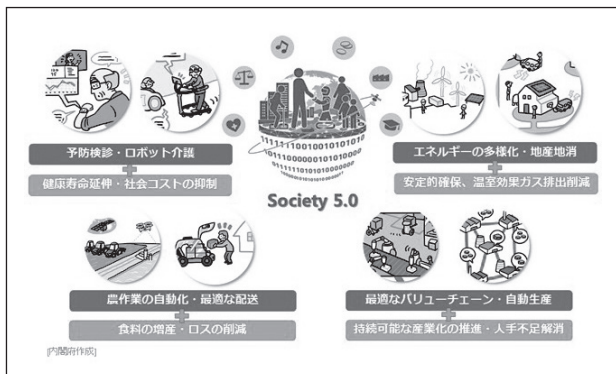
県がこの特例措置の改善を厚労省に申し入れたところ、状況に基づき解決策を検討したいと応じたとのこと、今後、動向を注視していく。

組合の保険料剰余金は、被保険者に還元されるべきものとされている。

来年度以降の保険料に充当するなど、地域住民の恩恵となるよう活用していくこととしている。



松田 俊弘 議員



利活用が期待される光ファイバー網

**地域課題の解決にCATVで計画している
光ファイバー網を生かしていくべきだ**
**横断的な視点として
しっかりと位置付けていく必要がある**



中瀬 淳哉 議員

町長

問 人口減少時代の中で起こりうる地域課題を想定し、その解決に光ファイバー網を生かしていくべきだ。第7次総合計画

に明記し、取組むべきだ。
笹島町長 国は5G等の高速・大容量無線通信環境の整備を推進している。しかし地方では、5G環境の整備に時間を要することが予想されているため、限定的なエリアで様々な主体が柔軟に構築できる「ローカル5G」の導入が注目されている。この基盤となるのが、光ファイバー網である。

県内でも、ローカル5Gを活用したスマート農業や遠隔診療、道路パトロールや除雪の管理などの利活用が検討され、一部では実証に向けた取組みも行われている。現在、第7次総合計画

の策定作業を進めているが、町全域の光ファイバー網は今後の施策展開においても重要なインフラになると考えている。

光ファイバー網の整備や高度情報化、先端技術の有効活用については、総合計画の各施策を推進するための横断的な視点として、しっかりと位置付けていく必要がある。

**令和3年度的一般会計の予算規模は
所用の財源確保は極めて
厳しい状況になる**

問 このコロナ禍の影響で、町民所得が減少していると考える。

令和3年度の一般会計の予算規模はどのくらいだと見込んでいるのか。
竹島企画財政課長 令和3年度の税収は、コロナ禍の影響により大幅な減収が避けられないものと考えている。歳入全体において所要の財源確保は、極めて厳しい状況になる。

歳出では社会保障費や老朽化するインフラの更新や維持管理費、地方債の償還に伴う公債費などの増大が見込まれる。

厳しい財政状況にあっても、役場庁舎の移転新築や人口減少問題を克服するための取組み、地域経済の活性化など、重要な施策は確実に実施していかねければならない。したがって、令和3年度予算編成にあたっては、「入るを量りて出ずるを制す」を基本姿勢としながら、全ての事務事業をゼロベースから見直していききたい。また、事業の効果検証を徹底的に行い、施策の選択と財源の集中を図っていく。

場合によっては、財政調整基金も活用しながら、より一層、町民に元気を与えられる予算編成を目指したい。

また、中小・小規模事業者やそこで働く方々にも、目配り気配りしながら、町全体の活性化に向けて頑張っていきたい。

移住定住の拡大に向け
どのような考えで挑むのか
町長 「安心移住プロジェクト」のさらなる推進
光ファイバー網整備 大いに期待



安心移住プロジェクトの概要

問 今回の新型コロナウイルス感染症問題は「地方分散型」に変え、地方創生を成し遂げるビッグチャンスである。移住定

住の拡大に向けどのような考えで挑むのか。

答 笹島町長 入善町は選択される町を目指し、平成27年7月に入善U1サポートセンターを設置し

た。さらに、昨年度からは、支援事業を複合的に実施する「入善町安心移住プロジェクト」を推進している。

移住に向けた検討段階から、定住に至るまでの安心の確保を図る、検討支援、交流支援、居住支援、就業支援、移動支援をしている。実績は、本格的に事業がスタートした平成28年度から4年間で、64世帯168人となっており、一定の成果

はあったと考える。

今年に入り、新型コロナ禍で、都市在住者が地方に目を向けるようになり、移住者を増やす好機でもある。

今年の7月に閣議決定された、東京に立地する企業の地方におけるサテライトオフィスの開設

やリモートワーク等への支援を通じて、地方移住を推進する動きがある。このような、新しい働き方や暮らし方の推進は、今後重要になってくるものと考えます。

そのためにも、1市2町で進めていく光ファイバー網整備による通信環境整備に、大いに期待し

ている。

アフターコロナ時代を見据えた施設の利用はライブ配信も、このコロナ禍では有効な手段

問 これからのアフターコロナ時代を見据え、文化施設やスポーツ施設の利用促進に向けた具体的な対策をどのように講じていくのか。

板倉教育委員会事務局長 スポーツ施設の利用には、衛生管理の徹底に努めており、少しずつではあるが、さまざまなスポーツイベントの再開が予定されている。

また、非接触型体温計を4台配備し、安心して総合体育館を利用いただけるように努める。

次に、文化施設であるコスモホールは「客席数の制限として、コスモホール座席数を2分の1使用、280席」としている。4月から8月末までは前年比87%の大幅な減少となっている。客席制限はしばらくは継続するものと考えており、280席を安全にフル活用しつつ、インターネットを介したライブ配信についても、このコロナ禍では有効な手段の一つと考えている。少しでもお客様に喜んでいただける方法を考えていく。

◎その他の質問

- ・新幹線ライナーその後
- ・職員採用試験の結果



池原 純一 議員

事業紹介

インフルエンザ予防接種

助成の内容を拡充

新型コロナウイルス感染症の収束が見通せないなか、秋から冬にかけてインフルエンザが流行した場合には、症状から新型コロナウイルスと感染症とインフルエンザの区別がつきにくいことから、医療機関の混乱が心配される。

このため町では、2つの感染症の同時流行を抑え、重症化を予防するため、今年度のインフルエンザ予防接種の助成対象と助成額を拡充した。

高齢者のインフルエンザ予防接種のお知らせ

予防接種で重症化を予防!

のぞましい接種期間

国は接種を希望される高齢者に対して、優先的な接種を呼びかけています。なるべく
令和2年10月1日(木)～11月14日(土)に接種してください。

接種回数 1回

金額 個人負担金 1,000円

持ち物 予診票(この用紙)、健康保険証
※必ず事前に予診票をご記入ください。

【インフルエンザ予防接種費用助成制度の内容】

対象者	未就学児～ 小学6年生の児童	中学1年生～ 高校3年生相当の人	19歳～64歳の人	65歳以上の人
接種回数	2回	1回		
助成期間	10月1日(木)～ 来年1月31日(日)	11月16日(月)～来年1月31日(日) ※下記該当の者は10月26日(月)から接種可		10月1日(木)～ 来年1月31日(日)
推奨期間	初回は10月中旬に接種 ください	※妊婦・基礎疾患のある人は密をさけるため、 10月26日(月)から接種してください		11月14日(土)までに接種 してください
接種場所	県内指定医療機関	町内医療機関		
		長期入院、施設入所者は、接種後保健センターに助 成申請	長期入院・施設入所者は、 医療機関などに相談	
助成単価	上限3,000円/1回 (1人2回まで)	上限3,000円/1回 (1人1回まで)	上限2,000円/1回 (1人1回まで)	個人負担金1,000円 を超えた金額
受診時に 必要なもの	<ul style="list-style-type: none"> 子ども医療費受給資格証等 母子健康手帳 		健康保険証	
	各医療機関に設置している「接種券」「予診票」を記入 ※「接種券」と「予診票」は、町ホームページでもダウンロードできます 密をさけるため、自宅での事前の記入にご協力ください			町から郵送する「高齢者のイン フルエンザ予防接種のお知らせ」の「予診票」を自宅 で記入して持参ください。

※町内勤務先などで集団で接種する場合は、勤務先を通じて助成します。(町民のみ対象)
※60歳～65歳未満の人で、心臓や腎臓、呼吸器や免疫機能の障害で身体障害者手帳1級の人も10月1日から
接種可能です。
※詳しくは、元気わくわく健康課までお問い合わせください。(☎72-0343)

●窓口での自己負担額

未就学児から64歳までは、接種費用から上記の助成額を引いた後の金額となる。

また、65歳以上は9月末に町から郵送された「高齢者のインフルエンザ予防接種のお知らせ」Ⅱ左上の図を参照Ⅱの予診票を記入し医療機関へ持参すると、自己負担1千円で接種することができるとが。

●今後の取組み

町は医療機関での密集を避けるため、年齢ごとに推奨する期間内の接種の協力を呼びかけ、感染予防対策を図っていくとのこと。

また、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、引き続きマスクの着用や手洗いの徹底、3密の回避など、新しい生活様式の実践を心がけてもらうよう、当局には町民の方への周知に努めてもらいたい。

編集の窓

日本で新型コロナウイルスの感染が拡大し始めてから半年が経過した。

その間にビジネスの世界では、社員の感染を防ぐため、テレワークが広がった。行政や民間の間ではデジタル化の必要性が改めて明らかになり社会の働き方は大きく変わった。

新内閣では、「デジタル庁」などの創設を目指している。デジタル技術の推進は確実に暮らしの利便性を高めるはずだ。

政府はデジタル化の全体像を早期に示し住民が利便性を実感できる施策を実現してほしい。

議会広報編集特別委員会

議長	野島 浩
委員長	本田 均
副委員長	井田 義孝
委員	五十里 忠茂
"	田中 伸一
"	中瀬 淳哉
"	池原 純一